

# 台東区の財務書類

—令和4年度決算—

令和5年12月

台東区

## はじめに

台東区では平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。しかし、作成基準が複数あり、各自治体で採用する基準が異なることから、比較が困難という問題点がありました。

そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請しました。

これを受け、台東区では平成28年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。

今後も、これらの財務書類から分析できる台東区の特性を正確かつ分かりやすく区民の皆さまに公表することで、財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

※本資料に掲載された数値等について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

## 目次

I	概要	
1	財務4表とは	1
2	作成について	2
3	連結の対象範囲	2
II	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	一般会計等貸借対照表	4
3	全会計・連結会計貸借対照表	7
III	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	8
2	一般会計等行政コスト計算書	9
3	全会計・連結会計行政コスト計算書	11
IV	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	12
2	一般会計等純資産変動計算書	12
3	全会計・連結会計行政コスト計算書	14
V	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	15
2	一般会計等資金収支計算書	16
3	全会計・連結会計資金収支計算書	17
VI	財務4表の分析	
1	資産の状況	19
2	資産と負債の比率	23
3	負債の状況	25
4	行政コストの状況	27
5	受益者負担の状況	29
VII	付表－財務4表（千円単位）－	
1	一般会計等財務4表	30
2	全会計財務4表	34
3	連結会計財務4表	38

# I 概要

## 1. 財務4表とは

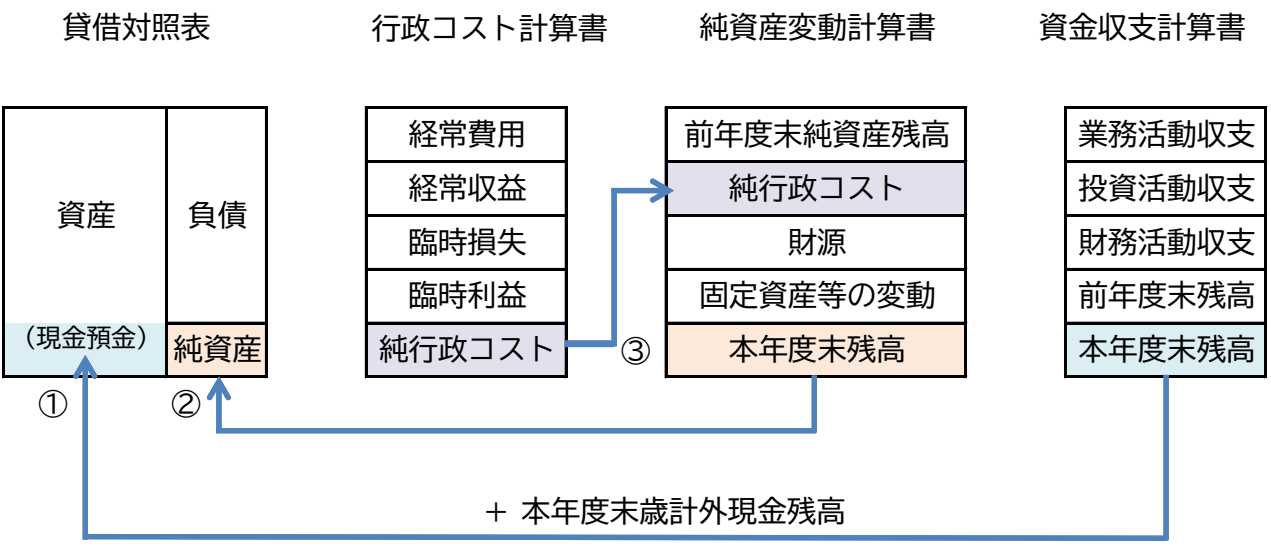
### (1) 財務4表の内容

総務省の「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成され、次のことが把握できます。

1. 貸借対照表 . . . . . 区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのか
2. 行政コスト計算書 . . . . . 経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入
3. 純資産変動計算書 . . . . . 純資産（資産から負債を差し引いた残余）が一会計期間にどのように増減したか
4. 資金収支計算書 . . . . . 現金の流れを示すもの

### (2) 財務4表の関係

財務4表は相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する情報を提供します。財務4表の関係は、次のとおりです。



- ①貸借対照表の「現金預金」 = 資金収支計算書の本年度末残高 + 本年度末歳計外現金残高
- ②貸借対照表の「純資産」 = 純資産変動計算書の本年度末残高
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」 = 純資産変動計算書の純行政コスト

## 2. 作成について

### ○対象年度・作成基準日

貸借対照表 . . . . . 令和4年度（基準日 令和5年3月31日）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

\* 出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日）の増減額を含めています。

## 3. 連結の対象範囲

財務4表は、連結の対象範囲によって一般会計等財務4表、全体財務4表、連結財務4表に分類されます。

一般会計等	一般会計、病院施設会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計 老人保健施設会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 地方三公社（台東区土地開発公社） 第三セクター等 （台東区芸術文化財団、台東区社会福祉事業団、台東区産業振興事業団、台東つばさ福祉会） 一部事務組合・広域連合 （特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合）

## II 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

「台東区の財産はどれくらいあるのか」「台東区の借金はどれくらいあるのか」といった疑問に答えてくれるのが貸借対照表です。貸借対照表は、会計年度末における本区の資産と負債及び純資産の状況を示すものです。区民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示しています。

#### 【貸借対照表の構成】

貸借対照表は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債と純資産を表し、資産合計額と負債及び純資産合計額が一致する構成となっています。左右の合計額が一致することから、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

資金の用途	資金の源泉
<b>資産</b>  自治体が保有する財産 (例) 学校、土地、道路など	<b>負債</b>  今後返済しなければならない将来世代の負担 (例) 地方債など
	<b>純資産</b>  これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産 (例) 税金、地方交付税など

台東区にどれだけの財産があるのか

#### ○資産

台東区の保有する財産を示しています。資産にはインフラ資産や施設などの「使う資産」や貸付金や税金の未収入金など「回収する資産」などがあります。

財産をどのような負担で賄ってきたか

#### ○負債

今後返済しなければならない負担を示しています。将来償還しなければならない地方債等が挙げられます。将来に支払わなければならないので、「将来世代の負担」とも呼ばれます。

#### ○純資産

資産から負債を控除したのになります。現在までに得られた税金や補助金が挙げられ、「過去及び現在世代」の負担とも呼ばれます。会計期間中の純資産の変動は「純資産変動計算書」で示しています。

## 2. 一般会計等貸借対照表

### (1) 経年比較

(単位：百万円)

資産の部	令和3年度	令和4年度	増減	負債の部	令和3年度	令和4年度	増減
固定資産	243,651	248,540	4,889	固定負債	29,016	26,006	△ 3,010
事業用資産	168,568	169,720	1,152	地方債	14,644	14,567	△ 77
土地	98,405	98,395	△ 10	長期未払金	0	1	1
建物	135,713	136,077	364	退職手当引当金	10,938	10,393	△ 545
建物減価償却累計額	△ 69,895	△ 72,757	△ 2,862	その他	3,434	1,045	△ 2,389
工作物	5,735	5,832	97	流動負債	2,211	4,886	2,675
工作物減価償却累計額	△ 2,666	△ 2,788	△ 122	1年内償還予定地方債	1,249	1,267	18
その他	1,275	4,961	3,686	未払金	14	13	△ 1
インフラ資産	25,226	24,237	△ 989	賞与等引当金	820	914	94
土地	15,742	15,873	131	預り金	116	2,681	2,565
建物	4,104	4,104	0	その他	11	11	0
建物減価償却累計額	△ 2,066	△ 2,166	△ 100	負債合計	31,227	30,892	△ 335
工作物	56,389	56,590	201				
工作物減価償却累計額	△ 48,950	△ 50,176	△ 1,226				
その他	8	12	4				
物品	5,244	5,109	△ 135				
物品減価償却累計額	△ 3,775	△ 3,832	△ 57				
無形固定資産	34	20	△ 14				
投資その他の資産	48,353	53,287	4,934				
流動資産	29,456	28,494	△ 962				
現金預金	14,167	11,696	△ 2,471				
未収金	431	471	40				
短期貸付金	5	9	4				
基金	14,861	16,326	1,465				
棚卸資産	43	44	1				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 51	△ 52	△ 1	純資産の部			
資産合計	273,107	277,034	3,927	純資産合計	241,880	246,141	4,261
				負債・純資産合計	273,107	277,034	3,927

(2) 用語説明

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	公有財産のうち、インフラ資産以外の、土地、建物、工作物 ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		インフラ資産	行政財産のうち、道路、橋梁及び公園をいい、これらの資産と一体となって機能するもの ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		物品	取得価額または見積価額が50万円（美術品は300万円）以上のもの
	無形固定資産	取得価額が300万円以上のソフトウェア	
	投資その他の資産	投資及び出資金	公有財産として管理している出資等
	長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済額	
	長期貸付金	貸付金のうち、償還期限が1年を超えるもの	
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの	
	徴収不能引当金	貸付金の回収不能見込額 ※過去5年間の平均不納欠損率により計上	
流動資産	現金預金	現金及び金融機関への預金等	
	未収金	基準日における調定額と収入額の差額	
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
	基金	財政調整基金、減債基金（満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため積み立てているもの以外）	
	棚卸資産	基準日において、販売を目的として貯蔵している物品	



### 【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債
	退職手当引当金	基準日において在籍する全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当の要支給額
	長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの、及びその他の確定債務のうち返済予定が1年を超えるもの
	その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内の償還予定額
	未払金	基準日までに支払義務発生の原因が生じその金額が確定しているが、未だにその支払いを終えていないもの
	賞与等引当金	翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、基準日までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	基準日において、後日支払うために管理している一時的な預り金
	その他	上記以外の流動負債

### (3) 概要

#### 資産

- ・ 資産の合計金額は2,770億円となっています。
- ・ 資産の内訳は、固定資産が2,485億円、流動資産が285億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、資産は39億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定資産は49億円増加しています。主な要因として、減価償却費よりも土地の取得や施設整備費が大きかったことがあげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動資産は10億円減少しています。主な要因として、歳計現金の減少などがあげられます。

#### 負債

- ・ 負債の合計額は309億円となっています。
- ・ 負債の内訳は、固定負債が260億円、流動負債が49億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、負債は3億円減少しています。
- ・ 前年度と比較して、固定負債は30億円減少した一方で、流動負債は27億円増加しています。主な要因として、固定負債と流動負債になるものの区分の見直しがあげられます。

#### 純資産

- ・ 純資産の合計額は2,461億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、純資産は43億円増加しています。

### 3. 全体会計・連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	全体会計	連結会計		全体会計	連結会計
固定資産	250,372	263,721	固定負債	27,426	29,743
事業用資産	169,728	181,799	地方債等	15,984	17,902
土地	98,395	102,624	長期未払金	3	105
建物	136,085	146,850	退職手当引当金	10,393	10,615
建物減価償却累計額	△ 72,757	△ 78,386	その他	1,045	1,122
工作物	5,832	12,540	流動負債	5,066	6,121
工作物減価償却累計額	△ 2,788	△ 6,996	1年内償還予定地方債等	1,357	1,464
その他	4,961	5,167	未払金	59	880
インフラ資産	24,237	24,237	賞与等引当金	959	983
土地	15,873	15,873	預り金	2,681	2,709
建物	4,104	4,104	その他	11	85
建物減価償却累計額	△ 2,166	△ 2,166	負債合計	32,491	35,865
工作物	56,590	56,590			
工作物減価償却累計額	△ 50,176	△ 50,176			
その他	12	12			
物品	5,158	5,653			
物品減価償却累計額	△ 3,862	△ 4,153			
無形固定資産	20	45			
投資その他の資産	55,091	56,140			
流動資産	30,264	35,496			
現金預金	12,869	14,720			
未収金	1,272	2,140			
短期貸付金	9	6			
基金	16,326	17,357			
棚卸資産	44	179			
その他	0	1,352			
徴収不能引当金	△ 256	△ 257			
資産合計	280,636	299,217	純資産の部		
			純資産合計	248,145	263,352
			負債・純資産合計	280,636	299,217

## Ⅲ 行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

「台東区の行政サービスには、どれくらいのコストがかかっているのか」といった疑問に答えてくれるのが行政コスト計算書です。行政コスト計算書は、一会計期間の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体の経常的な行政コストを明らかにする役割を果たす計算書です。

#### 【行政コスト計算書の構成】

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。行政コスト計算書はこれらの資産形成を伴わない費用（経常費用）と、その行政活動に対する収益（経常収益）とを対比し、経常費用から経常収益を差し引いて経常的な行政活動に対する純経常行政コストを示しています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて純行政コストを示しています。

経常費用	経常的な行政活動に対する費用
経常収益	経常的な行政活動に対する収益
純経常行政コスト	経常費用－経常収益
臨時損失	臨時的に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

#### ○経常費用

経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを表しています。性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類されます。

#### ○経常収益

行政サービスの直接の対価として得られた収入を表しています。行政サービスを受けるため受益者が負担した使用料・手数料などが挙げられます。

#### ○純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出し、経常的な行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表します。

#### ○臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等を表しています。

#### ○臨時利益

資産の売却により生じた利益等を表しています。

#### ○純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出します。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

### (1) 経年比較

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	増減
<b>A 経常費用</b>			
	104,523	103,596	△ 927
<b>業務費用</b>	48,991	49,657	666
人件費	19,107	17,866	△ 1,241
物件費等	29,545	31,434	1,889
その他の業務費用	340	358	18
<b>移転費用</b>	55,531	53,939	△ 1,592
補助金等	11,756	9,614	△ 2,142
社会保障給付費	34,687	33,906	△ 781
他会計への繰出金	7,802	8,419	617
その他	1,286	2,000	714
<b>B 経常収益</b>	4,901	5,468	567
使用料及び手数料	3,061	3,502	441
その他	1,841	1,967	126
<b>C 純経常行政コスト (A - B)</b>	99,622	98,128	△ 1,494
<b>D 臨時損失</b>	17	17	0
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	11	14	3
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	5	3	△ 2
<b>E 臨時利益</b>	11	952	941
資産売却益	11	952	941
その他	-	-	-
<b>純行政コスト (C + D - E)</b>	99,627	97,193	△ 2,434

(2) 主な用語説明

【経常費用】

業務費用	人件費	職員給与費	給料、職員手当等、共済費、災害補償費
		賞与等引当金繰入額	当該会計年度において発生した賞与等引当金
		退職手当引当金繰入額	当該会計年度において発生した退職手当引当金
		その他	議員報酬、議員報酬以外の報酬等
	物件費等	物件費	報償費、旅費、交際費、需用費等
		維持補修費	工事請負費のうち維持補修に係る費用、及び需用費の修繕料
		減価償却費	償却資産に係る当該会計年度の減価償却費
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利息
		徴収不能引当金繰入額	当該会計年度において発生した徴収不能引当金
		その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等	負担金、補助金及び交付金
		社会保障給付	扶助費
他会計への繰出金		他会計への繰出金	
その他		上記以外の移転費用	

【経常収益】

使用料及び手数料	使用料及び手数料
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却額が帳簿価額を下回る場合の差額、又は除却した資産の除却時の帳簿価額

【臨時利益】

資産売却益	固定資産の売却額が帳簿価額を上回る場合の差額
-------	------------------------

(3) 概要

経常費用は1,036億円、経常収益は55億円、差引の純経常行政コストは981億円となっています。臨時損失と臨時利益を含めた最終的な収支である純行政コストは972億円となっています。

経常費用

人件費が179億円で経常費用の17.2%、物件費等は314億円で30.3%を占めています。最も多いのは、経常費用全体の52.1%を占める移転費用で539億円となっています。

経常収益

使用料及び手数料としての収入が35億円であり、経常収益の64.0%を占めています。

3. 全体会計・連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

A 経常費用	全体会計	連結会計
業務費用	139,720	169,177
人件費	52,053	66,596
物件費等	18,635	21,865
その他の業務費用	32,301	36,149
1,118	1,118	8,581
移転費用	87,667	102,581
補助金等	51,571	66,442
社会保障給付	33,907	33,908
他会計への繰出金	-	-
その他	2,189	2,231
B 経常収益	5,642	18,363
使用料及び手数料	3,502	3,796
その他	2,140	14,567
C 純経常行政コスト (A - B)	134,078	150,814
D 臨時損失	17	219
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	14	15
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	3	204
E 臨時利益	952	955
資産売却益	952	953
その他	-	2
純行政コスト (C + D - E)	133,144	150,077

## IV 純資産変動計算書

### 1. 純資産変動計算書とは

「貸借対照表で表示されている純資産は前年度と比べて増えているのか、減っているのか」といった疑問に答えてくれるのが純資産変動計算書です。すなわち純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が前年度末から今年度末にかけて、どのように変動したかを表しています。

#### 【純資産変動計算書の構成】

前年度末純資産残高 (a)	前年度の期末の純資産残高
純行政コスト (b)	行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源 (c)	受益者負担以外の経常的な収入
本年度差額 (d)	(c) - (b)
固定資産等の変動 (e)	内部変動
無償所管換等 (f)	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額 (g)	(d) + (e) + (f)
本年度末純資産残高	(a) + (g) 貸借対照表の純資産合計額と一致

### 2. 一般会計等純資産変動計算書

#### (1) 経年比較

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	235,560	241,880	6,320
純行政コスト	△ 99,627	△ 97,193	2,434
財源	105,665	101,463	△ 4,202
税収等	64,662	65,523	861
国県等補助金	41,003	35,939	△ 5,064
本年度差額	6,038	4,270	△ 1,768
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	281	△ 8	△ 289
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,320	4,261	△ 2,059
本年度末純資産残高	241,880	246,141	4,261

## (2) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	
財源	税金等	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都支出金
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	資産の評価益と評価損の差額	
無償所管換等	無償で譲渡または計上した固定資産の評価額、寄附金等	

## (3) 概要

### 本年度差額

税金等655億円、国・都補助金359億円、計1,015億円の財源が、純行政コスト972億円を上回る結果となり、本年度差額は43億円のプラスとなりました。

### 本年度末純資産残高

これらの結果、純資産額は前年度末残高2,419億円から43億円増加し、本年度末残高は2,461億円となりました。



### 3. 全体会計・連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	全体会計			連結会計			
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	243,541	260,283	△ 16,742	260,002	275,211	△ 15,248	40
純行政コスト	△ 133,144		△ 133,144	△ 150,077		△ 150,082	4
財源	137,748		137,748	155,379		155,379	-
税収等	81,627		81,627	94,211		94,211	-
国県等補助金	56,121		56,121	61,167		61,167	-
本年度差額	4,604		4,604	5,301		5,297	4
固定資産等の変動（内部変動）		6,423	△ 6,423		7,507	△ 7,507	
有形固定資産等の増加		5,105	△ 5,105		7,560	△ 7,560	
有形固定資産等の減少		△ 5,136	5,136		△ 7,132	7,132	
貸付金・基金等の増加		15,183	△ 15,183		16,215	△ 16,215	
貸付金・基金等の減少		△ 8,728	8,728		△ 9,137	9,137	
資産評価差額	-	-		-	-		
無償所管換等	0	0		0	0		
他団体出資等分の増加	-			-			-
他団体出資等分の減少	-			-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	△ 1,442	△ 1,634	197	△ 5
その他	-	-	-	△ 510	0	△ 510	
本年度純資産変動額	4,604	6,424	△ 1,820	3,350	5,873	△ 2,522	△ 1
本年度末純資産残高	248,145	266,707	△ 18,562	263,352	281,083	△ 17,770	39

## V 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

「台東区の資金の流れはどのようになっているのか」といった疑問に答えてくれるのが資金収支計算書です。1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

#### 【資金収支計算書の構成】

資金収支計算書は、会計年度1年間における行政活動に伴う資金収支の状況を、活動の性質により、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して示しています。3区分の資金収支の合計を前年度末資金残高へ加えることにより、本年度末資金残高が算出されます。

なお、歳計外現金は資金の範囲に含めず、欄外に残高等を表示します。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金と一致します。

業務活動収支 (a)	経常的な行政活動から発生する支出と収入
投資活動収支 (b)	施設など公共資産取得のための支出と財源となった収入
財務活動収支 (c)	地方債の償還による支出や起債による収入
本年度資金収支額 (d)	(a) + (b) + (c)
前年度末資金残高 (e)	前年度末の資金の残高
本年度末資金残高 (f)	(d) + (e)

本年度末歳計外現金残高(g)	本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高(e)	(f) + (g) 貸借対照表の資産の部の現金預金と一致

#### ○業務活動収支

業務活動収支は台東区の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上します。経常的な業務なので、プラスになる必要があります。

#### ○投資活動収支

投資活動収支がマイナスの場合は、公共施設整備などの社会資本を整備したことになります。業務活動収支のプラスの範囲での支出が望ましいです。

#### ○財務活動収支

財務活動収支がマイナスの場合は、地方債の返済が進んでいることになります。業務活動収支と投資活動収支の合計のプラスの範囲内での支出が望ましいです。

資金収支計算書では、業務活動収支のプラスが投資活動収支と財務活動収支のマイナスを補填する仕組みとなっています。経常的収支のプラスが減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

## 2. 一般会計等資金収支計算書

### (1) 経年比較

(単位：百万円)

業務活動収支	令和3年度	令和4年度	増減
	11,078	7,771	△ 3,307
業務支出	98,798	98,793	△ 5
人件費支出	18,238	18,317	79
物件費等支出	24,824	26,322	1,498
支払利息支出	87	85	△ 2
その他の業務費用支出	117	130	13
補助金等支出	11,756	9,614	△ 2,142
社会保障給付支出	34,687	33,906	△ 781
他会計への繰出支出	7,802	8,419	617
その他の移転費用支出	1,286	2,000	714
業務収入	109,876	106,564	△ 3,312
税金等収入	64,668	65,415	747
国県等補助金収入	40,433	35,734	△ 4,699
使用料及び手数料収入	3,057	3,512	455
その他の収入	1,719	1,902	183
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 9,012	△ 10,358	△ 1,346
投資活動支出	15,500	18,035	2,535
投資活動収入	6,488	7,677	1,189
財務活動収支	645	△ 71	△ 716
財務活動支出	696	1,261	565
財務活動収入	1,341	1,190	△ 151
本年度資金収支差額	2,711	△ 2,658	△ 5,369
前年度末資金残高	7,932	10,643	2,711
本年度末資金残高	10,643	7,985	△ 2,658

前年度末歳計外現金残高	3,586	3,524	△ 62
本年度歳計外現金増減額	△ 63	187	250
本年度歳計外現金残高	3,524	3,711	187
本年度末現金預金残高	14,167	11,696	△ 2,471

### (2) 概要

#### 業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が988億円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,066億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は78億円のプラスとなりました。

### 投資活動収支

公共施設等整備や基金積立等の投資活動支出が180億円であるのに対し、基金取崩及び貸付金元金回収や国・都補助金等の投資活動収入が77億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は104億円のマイナスとなりました。

### 財務活動収支

地方債等の償還による財務活動支出が13億円であるのに対し、地方債の発行等による財務活動収入が12億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は1億円のマイナスとなりました。

○業務活動収支がプラス、投資活動収支及び財務活動収支がマイナス  
 ⇒通常の行政活動に伴う収支のプラス又は借入により、公共施設等の整備・更新、基金積立または借入金の返済を図っていることがわかります。

## 3. 全体会計・連結会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	全体会計	連結会計
業務活動収支	8,156	9,100
業務支出	134,519	163,411
人件費支出	19,082	22,342
物件費等支出	27,185	30,542
支払利息支出	116	127
その他の業務費用支出	468	7,803
補助金等支出	51,571	66,447
社会保障給付支出	33,907	33,908
他会計への繰出支出	-	-
その他の移転費用支出	2,189	2,242
業務収入	142,675	172,511
税込等収入	81,173	93,755
国県等補助金収入	55,916	60,571
使用料及び手数料収入	3,513	3,806
その他の収入	2,074	14,379
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 10,476	△ 11,277
投資活動支出	18,158	21,845
投資活動収入	7,681	10,568
財務活動収支	△ 159	△ 381
財務活動支出	1,349	1,971
財務活動収入	1,190	1,589
本年度資金収支差額	△ 2,478	△ 2,559
前年度末資金残高	11,637	13,598
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 37
本年度末資金残高	9,158	11,003

前年度末歳計外現金残高	3,524	3,530
本年度歳計外現金増減額	187	187
本年度歳計外現金残高	3,711	3,717
本年度末現金預金残高	12,869	14,720

## VI 財務4表の分析

財務4表の分析に当たっては、以下の5つの視点から、本区の財務状況を分析いたしました。

なお、以下の5つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

分析に使用する人口データ 令和5年4月1日現在人口 208,824人

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人当たりの資産額 ②有形固定資産減価償却率 ③有形固定資産の行政目的別割合 ④歳入額対資産比率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤将来世代負担比率 ⑥純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか（借金の額は？）	⑦区民一人当たりの負債額 ⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨区民一人当たりの行政コスト ⑩性質別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄われているか	⑪受益者負担の割合

## 1. 資産の状況

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### (1) 区民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額

計算式
区民一人当たりの資産額 = 資産合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの資産は、一般会計等133万円、全体会計134万円、連結会計143万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たり資産額	1,336	1,327	△ 9
資産合計	273,107,210	277,033,521	3,926,311
住民人口	204,431	208,824	4,393

全体会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たり資産額	1,352	1,344	△ 8
資産合計	276,444,335	280,635,800	4,191,465
住民人口	204,431	208,824	4,393

連結会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たり資産額	1,448	1,433	△ 15
資産合計	295,927,658	299,216,763	3,289,105
住民人口	204,431	208,824	4,393

## (2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産（取得価額・減価償却累計額）

【一般会計等貸借対照表】（単位：千円）	
科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	248,539,707
有形固定資産	195,232,657
事業用資産	169,719,622
土地	98,395,034
立木竹	6,019
建物	136,076,590
建物減価償却累計額	△ 72,756,917

貸借対照表における「取得価額」と「減価償却累計額」の見方

建物の「取得価額」 → 建物

建物の「減価償却累計額」 → 建物減価償却累計額

計算式
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額

本区の有形固定資産減価償却率は、一般会計等63.2%、全体会計63.2%、連結会計62.6%です。

(単位：千円)			
一般会計等	令和3年度	令和4年度	4-3増減
減価償却率	61.2%	63.2%	2.0%
取得価額	202,173,737	202,833,392	659,655
減価償却累計額	123,804,714	128,114,654	4,309,940
全体会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
減価償却率	61.2%	63.2%	2.0%
取得価額	202,182,112	202,841,767	659,655
減価償却累計額	123,804,932	128,115,090	4,310,158
連結会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
減価償却率	61.0%	62.6%	1.6%
取得価額	220,331,545	220,314,612	△ 16,933
減価償却累計額	134,502,885	137,951,699	3,448,814

【有形固定資産減価償却率の種別明細】

(単位：百万円)

令和4年度	一般会計等			全体会計			連結会計		
	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
建物	136,077	72,757	53.5%	136,085	72,757	53.5%	146,850	78,386	53.4%
工作物	5,832	2,788	47.8%	5,832	2,788	47.8%	12,540	6,996	55.8%
インフラ建物	4,104	2,166	52.8%	4,104	2,166	52.8%	4,104	2,166	52.8%
インフラ工作物	56,590	50,176	88.7%	56,590	50,176	88.7%	56,590	50,176	88.7%
その他	231	227	98.3%	231	227	98.3%	231	227	98.3%
合計	202,833	128,115	63.2%	202,842	128,115	63.2%	220,315	137,952	62.6%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別内訳と主なもの】

行政目的別内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、こども園、図書館、生涯学習センター、体育館 など
福祉	保育園、児童館、こどもクラブ、福祉センター など
環境衛生	清掃事務所、保健所、台東病院 など
産業振興	浅草文化観光センター、産業研修センター など
消防	備蓄倉庫、防災広場 など
総務	区役所庁舎、区民事務所、区民会館、区民館、公会堂 など

(単位：百万円)

令和4年度	一般会計等		全体会計	
	期末簿価	構成比	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	34,036	17.4%	34,030	17.4%
教育	51,977	26.6%	51,969	26.6%
福祉	40,509	20.7%	40,530	20.8%
環境衛生	24,428	12.5%	24,425	12.5%
産業振興	5,055	2.6%	5,055	2.6%
消防	6,688	3.4%	6,687	3.4%
総務	32,570	16.7%	32,565	16.7%
合計	195,263	100.0%	195,261	100.0%

※行政目的別割合は固定資産台帳より算出しているため、連結会計は算出できません。



#### (4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額
資金収支計算書	歳入額（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

計算式
歳入額対資産比率＝資産合計額÷歳入額

本区の歳入額対資産比率は、一般会計等2.2年、全体会計1.7年、連結会計1.5年です。

(単位：千円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度
歳入額対資産比率	2.2年	2.2年
資産合計	273,107,210	277,033,521
歳入額	125,637,664	126,073,752

全体会計	令和3年度	令和4年度
歳入額対資産比率	1.7年	1.7年
資産合計	276,444,335	280,635,800
歳入額	162,091,233	163,183,381

連結会計	令和3年度	令和4年度
歳入額対資産比率	1.5年	1.5年
資産合計	295,927,658	299,216,763
歳入額	195,161,115	198,265,781

## 2. 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産における将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を算出することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産・無形固定資産・地方債・1年内償還予定地方債

計算式
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） =（地方債残高(※)）÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

本区の有形固定資産の形成に係る将来世代負担率は、一般会計等8.0%、全体会計8.8%、連結会計9.2%です。

（単位：千円）

一般会計等	令和3年度	令和4年度	4-3増減
将来世代負担率	8.0%	8.0%	0.0%
地方債合計	15,566,816	15,614,920	48,104
有形・無形固定資産合計	195,297,550	195,252,738	△ 44,812

全体会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
将来世代負担率	8.8%	8.8%	0.0%
地方債合計	17,161,361	17,121,452	△ 39,909
有形・無形固定資産合計	195,311,513	195,280,926	△ 30,587

連結会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
将来世代負担率	9.2%	9.2%	0.0%
地方債合計	19,101,730	19,146,621	44,891
有形・無形固定資産合計	208,712,350	207,580,477	△ 1,131,873

## (2) 純資産比率

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高ければ、現世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計・純資産合計額

計算式
純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

本区の純資産比率は一般会計等88.8%、全体会計88.4%、連結会計88.0%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	4-3増減
純資産比率	88.6%	88.8%	0.2%
純資産合計	241,880,013	246,141,279	4,261,266
資産合計	273,107,210	277,033,521	3,926,311

全体会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
純資産比率	88.1%	88.4%	0.3%
純資産合計	243,540,548	248,144,620	4,604,072
資産合計	276,444,335	280,635,800	4,191,465

連結会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
純資産比率	87.9%	88.0%	0.1%
純資産合計	260,002,338	263,352,180	3,349,842
資産合計	295,927,658	299,216,763	3,289,105

### 3. 負債の状況

財政に持続可能性はあるか

#### (1) 区民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	負債合計額

計算式
区民一人当たりの負債額 = 負債合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの負債は、一般会計等15万円、全体会計16万円、連結会計17万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たり負債額	153	148	△ 5
負債合計	31,227,197	30,892,242	△ 334,955
住民人口	204,431	208,824	4,393

全体会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たり負債額	161	156	△ 5
負債合計	32,903,787	32,491,180	△ 412,607
住民人口	204,431	208,824	4,393

連結会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たり負債額	176	172	△ 4
負債合計	35,925,320	35,864,583	△ 60,737
住民人口	204,431	208,824	4,393

## (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が得られます。この数値がプラスということは、自己資金で収支が賄われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。

参考書類	参考箇所
資金収支計算書	業務活動収支・投資活動収支

計算式
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

本区の基礎的財政収支は、一般会計等3,925百万円、全体会計4,333百万円、連結会計4,496百万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	4-3増減
基礎的財政収支	5,154,586	3,925,233	△ 1,229,353
業務活動収支	11,078,369	7,770,832	△ 3,307,537
支払利息支出	87,262	85,123	△ 2,139
投資活動収支	△ 9,012,069	△ 10,358,147	△ 1,346,078
基金積立金支出	6,841,487	10,879,678	4,038,191
基金取崩収入	△ 3,840,463	△ 4,452,253	△ 611,790

全体会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
基礎的財政収支	5,048,092	4,332,619	△ 715,473
業務活動収支	10,939,077	8,156,488	△ 2,782,589
支払利息支出	120,060	116,203	△ 3,857
投資活動収支	△ 9,110,888	△ 10,476,230	△ 1,365,342
基金積立金支出	6,940,306	10,992,455	4,052,149
基金取崩収入	△ 3,840,463	△ 4,456,297	△ 615,834

連結会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
基礎的財政収支	4,834,637	4,495,908	△ 338,729
業務活動収支	11,480,083	9,099,877	△ 2,380,206
支払利息支出	130,657	126,848	△ 3,809
投資活動収支	△ 9,962,512	△ 11,277,441	△ 1,314,929
基金積立金支出	7,505,178	11,401,298	3,896,120
基金取崩収入	△ 4,318,769	△ 4,854,674	△ 535,905

#### 4. 行政コストの状況

行政サービスは効率的に提供されているか

##### (1) 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト

計算式
区民一人当たりの行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの行政コストは、一般会計等47万円、全体会計64万円、連結会計72万円です。

(単位：千円、人)

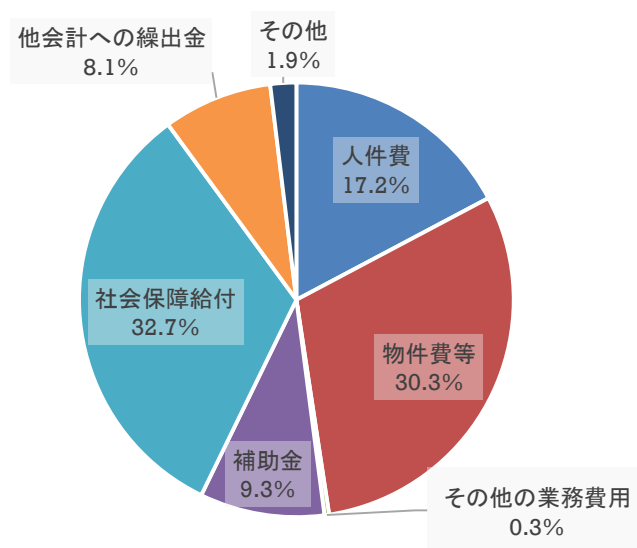
一般会計等	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たりの行政コスト	487	470	△ 17
純経常行政コスト	99,621,514	98,128,016	△ 1,493,498
住民人口	204,431	208,824	4,393

全体会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たりの行政コスト	661	642	△ 19
純経常行政コスト	135,191,066	134,078,486	△ 1,112,580
住民人口	204,431	208,824	4,393

連結会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
区民一人当たりの行政コスト	742	722	△ 20
純経常行政コスト	151,672,044	150,813,998	△ 858,046
住民人口	204,431	208,824	4,393

(2) 性質別行政コスト

性質別行政コスト構成比(一般会計等)



(単位：千円)

令和4年度	一般会計等		全体会計	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	17,865,785	17.2%	18,635,089	13.3%
物件費等	31,434,068	30.3%	32,300,612	23.1%
その他の業務費用	357,532	0.3%	1,117,673	0.8%
補助金	9,613,538	9.3%	51,571,396	36.9%
社会保険給付	33,906,430	32.7%	33,906,730	24.3%
他会計への繰出金	8,418,991	8.1%	0	0.0%
その他	2,000,104	1.9%	2,188,917	1.6%
合計	103,596,448	100.0%	139,720,417	100.0%

## 5. 受益者負担の状況

歳入が税金等でまかなわれている割合

### ・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	経常費用、経常収益

計算式
受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

本区の受益者負担の割合は、一般会計等5.3%、全体会計4.0%、連結会計10.9%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	4-3増減
受益者負担の割合	4.7%	5.3%	0.6%
経常収益	4,901,247	5,468,430	567,183
経常費用	104,522,762	103,596,447	△ 926,315

全体会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
受益者負担の割合	3.6%	4.0%	0.4%
経常収益	5,072,529	5,641,932	569,403
経常費用	140,263,594	139,720,418	△ 543,176

連結会計	令和3年度	令和4年度	4-3増減
受益者負担の割合	9.5%	10.9%	1.4%
経常収益	15,932,336	18,363,052	2,430,716
経常費用	167,604,380	169,177,049	1,572,669



Ⅶ 付表－財務4表（千円単位）－

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,539,707	固定負債	26,006,068
有形固定資産	195,232,657	地方債	14,567,291
事業用資産	169,719,622	長期未払金	600
土地	98,395,034	退職手当引当金	10,392,680
立木竹	6,019	損失補償等引当金	-
建物	136,076,590	その他	1,045,498
建物減価償却累計額	△ 72,756,917	流動負債	4,886,173
工作物	5,831,916	1年内償還予定地方債	1,266,767
工作物減価償却累計額	△ 2,788,494	未払金	13,231
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	914,408
航空機	-	預り金	2,680,583
航空機減価償却累計額	-	その他	11,184
その他	-	負債合計	30,892,242
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,955,475	固定資産等形成分	264,874,694
インフラ資産	24,236,664	余剰分（不足分）	△ 18,733,415
土地	15,872,893		
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,165,671		
工作物	56,590,000		
工作物減価償却累計額	△ 50,176,245		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 227,327		
建設仮勘定	8,129		
物品	5,108,800		
物品減価償却累計額	△ 3,832,430		
無形固定資産	20,082		
ソフトウェア	20,082		
その他	-		
投資その他の資産	53,286,968		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	974,850		
長期貸付金	21,703		
基金	41,535,912		
減債基金	3,830,400		
その他	37,705,512		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 112,473		
流動資産	28,493,814		
現金預金	11,695,923		
未収金	471,056		
短期貸付金	8,616		
基金	16,326,372		
財政調整基金	11,668,749		
減債基金	4,657,623		
棚卸資産	43,748		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 51,901		
資産合計	277,033,521	純資産合計	246,141,279
		負債及び純資産合計	277,033,521

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	103,596,447
業務費用	49,657,384
人件費	17,865,785
職員給与費	14,286,975
賞与等引当金繰入額	914,408
退職手当引当金繰入額	114,843
その他	2,549,558
物件費等	31,434,068
物件費	23,863,475
維持補修費	2,396,047
減価償却費	5,174,546
その他	-
その他の業務費用	357,532
支払利息	85,123
徴収不能引当金繰入額	133,402
その他	139,006
移転費用	53,939,063
補助金等	9,613,538
社会保障給付	33,906,430
他会計への繰出金	8,418,991
その他	2,000,104
経常収益	5,468,430
使用料及び手数料	3,501,592
その他	1,966,838
純経常行政コスト	98,128,016
臨時損失	17,364
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,374
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,990
臨時利益	952,231
資産売却益	952,231
その他	-
純行政コスト	97,193,150

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	241,880,013	258,516,962	△ 16,636,949
純行政コスト(△)	△ 97,193,150		△ 97,193,150
財源	101,462,742		101,462,742
税込等	65,523,252		65,523,252
国県等補助金	35,939,490		35,939,490
本年度差額	4,269,592		4,269,592
固定資産等の変動(内部変動)		6,366,059	△ 6,366,059
有形固定資産等の増加		5,096,112	△ 5,096,112
有形固定資産等の減少		△ 5,132,597	5,132,597
貸付金・基金等の増加		13,919,637	△ 13,919,637
貸付金・基金等の減少		△ 7,517,093	7,517,093
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 8,326	△ 8,326	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,261,266	6,357,732	△ 2,096,467
本年度末純資産残高	246,141,279	264,874,694	△ 18,733,415

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,792,827
業務費用支出	44,853,764
人件費支出	18,317,003
物件費等支出	26,321,847
支払利息支出	85,123
その他の支出	129,791
移転費用支出	53,939,063
補助金等支出	9,613,538
社会保障給付支出	33,906,430
他会計への繰出支出	8,418,991
その他の支出	2,000,104
業務収入	106,563,659
税金等収入	65,415,217
国県等補助金収入	35,734,461
使用料及び手数料収入	3,512,323
その他の収入	1,901,659
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,770,832
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,035,375
公共施設等整備費支出	5,096,112
基金積立金支出	10,879,678
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,059,585
その他の支出	-
投資活動収入	7,677,228
国県等補助金収入	205,029
基金取崩収入	4,452,253
貸付金元金回収収入	2,062,539
資産売却収入	957,407
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,358,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,260,743
地方債償還支出	1,249,390
その他の支出	11,353
財務活動収入	1,190,000
地方債発行収入	1,190,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 70,743
本年度資金収支額	△ 2,658,058
前年度末資金残高	10,642,865
本年度末資金残高	7,984,807
前年度末歳計外現金残高	3,523,846
本年度歳計外現金増減額	187,270
本年度末歳計外現金残高	3,711,116
本年度末現金預金残高	11,695,923

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	250,371,691	固定負債	27,425,506
有形固定資産	195,260,844	地方債等	15,984,058
事業用資産	169,727,562	長期未払金	3,270
土地	98,395,034	退職手当引当金	10,392,680
立木竹	6,019	損失補償等引当金	-
建物	136,084,965	その他	1,045,498
建物減価償却累計額	△ 72,757,352	流動負債	5,065,674
工作物	5,831,916	1年内償還予定地方債等	1,356,532
工作物減価償却累計額	△ 2,788,494	未払金	58,727
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	958,648
航空機	-	預り金	2,680,583
航空機減価償却累計額	-	その他	11,184
その他	-	負債合計	32,491,180
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,955,475	固定資産等形成分	266,706,679
インフラ資産	24,236,664	余剰分(不足分)	△ 18,562,059
土地	15,872,893	他団体出資等分	-
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,165,671		
工作物	56,590,000		
工作物減価償却累計額	△ 50,176,245		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 227,327		
建設仮勘定	8,129		
物品	5,158,349		
物品減価償却累計額	△ 3,861,731		
無形固定資産	20,082		
ソフトウェア	20,082		
その他	-		
投資その他の資産	55,090,765		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
長期延滞債権	1,542,697		
長期貸付金	21,703		
基金	42,919,296		
減債基金	3,830,400		
その他	39,088,896		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 259,907		
流動資産	30,264,109		
現金預金	12,869,496		
未収金	1,271,753		
短期貸付金	8,616		
基金	16,326,372		
財政調整基金	11,668,749		
減債基金	4,657,623		
棚卸資産	43,748		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 255,875		
繰延資産	-	純資産合計	248,144,620
資産合計	280,635,800	負債及び純資産合計	280,635,800

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	139,720,418
業務費用	52,053,374
人件費	18,635,089
職員給与費	14,924,822
賞与等引当金繰入額	958,648
退職手当引当金繰入額	114,843
その他	2,636,777
物件費等	32,300,612
物件費	24,718,073
維持補修費	2,404,367
減価償却費	5,178,172
その他	-
その他の業務費用	1,117,673
支払利息	116,203
徴収不能引当金繰入額	455,373
その他	546,096
移転費用	87,667,044
補助金等	51,571,396
社会保障給付	33,906,730
その他	2,188,917
経常収益	5,641,932
使用料及び手数料	3,501,994
その他	2,139,938
純経常行政コスト	134,078,486
臨時損失	17,364
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,374
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,990
臨時利益	952,231
資産売却益	952,231
その他	-
純行政コスト	133,143,620

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	243,540,548	260,283,031	△ 16,742,482	-
純行政コスト(△)	△ 133,143,620		△ 133,143,620	-
財源	137,747,518		137,747,518	-
税収等	81,626,858		81,626,858	-
国県等補助金	56,120,661		56,120,661	-
本年度差額	4,603,898		4,603,898	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,423,474	△ 6,423,474	
有形固定資産等の増加		5,105,462	△ 5,105,462	
有形固定資産等の減少		△ 5,136,223	5,136,223	
貸付金・基金等の増加		15,182,545	△ 15,182,545	
貸付金・基金等の減少		△ 8,728,310	8,728,310	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	174	174		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	4,604,072	6,423,648	△ 1,819,576	-
本年度末純資産残高	248,144,620	266,706,679	△ 18,562,059	-

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	134,518,744
業務費用支出	46,851,700
人件費支出	19,082,334
物件費等支出	27,184,766
支払利息支出	116,203
その他の支出	468,397
移転費用支出	87,667,044
補助金等支出	51,571,396
社会保障給付支出	33,906,730
その他の支出	2,188,917
業務収入	142,675,231
税収等収入	81,173,048
国県等補助金収入	55,915,631
使用料及び手数料収入	3,512,725
その他の収入	2,073,827
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,156,488
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,157,502
公共施設等整備費支出	5,105,462
基金積立金支出	10,992,455
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,059,585
その他の支出	-
投資活動収入	7,681,272
国県等補助金収入	205,029
基金取崩収入	4,456,297
貸付金元金回収収入	2,062,539
資産売却収入	957,407
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,476,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,348,755
地方債等償還支出	1,337,402
その他の支出	11,353
財務活動収入	1,190,000
地方債等発行収入	1,190,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 158,755
本年度資金収支額	△ 2,478,498
前年度末資金残高	11,636,877
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,158,379
前年度末歳計外現金残高	3,523,846
本年度歳計外現金増減額	187,270
本年度末歳計外現金残高	3,711,116
本年度末現金預金残高	12,869,496



# 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	263,720,723	固定負債	29,743,393
有形固定資産	207,535,038	地方債等	17,901,636
事業用資産	181,798,627	長期未払金	105,349
土地	102,624,209	退職手当引当金	10,614,890
立木竹	38,569	損失補償等引当金	-
建物	146,849,790	その他	1,121,518
建物減価償却累計額	△ 78,385,957	流動負債	6,121,190
工作物	12,539,898	1年内償還予定地方債等	1,464,123
工作物減価償却累計額	△ 6,996,467	未払金	879,703
船舶	-	未払費用	18,031
船舶減価償却累計額	-	前受金	563
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	982,675
航空機	-	預り金	2,709,260
航空機減価償却累計額	-	その他	66,835
その他	39	<b>負債合計</b>	<b>35,864,583</b>
その他減価償却累計額	△ 31	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,128,578	固定資産等形成分	281,083,191
インフラ資産	24,236,664	余剰分(不足分)	△ 17,770,291
土地	15,872,893	他団体出資等分	39,280
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,165,671		
工作物	56,590,000		
工作物減価償却累計額	△ 50,176,245		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 227,327		
建設仮勘定	8,129		
物品	5,652,790		
物品減価償却累計額	△ 4,153,043		
無形固定資産	45,439		
ソフトウェア	41,562		
その他	3,877		
投資その他の資産	56,140,246		
投資及び出資金	10,507,182		
有価証券	651,857		
出資金	9,855,325		
その他	-		
長期延滞債権	1,547,544		
長期貸付金	21,703		
基金	44,228,515		
減債基金	3,830,400		
その他	40,398,115		
その他	95,530		
徴収不能引当金	△ 260,228		
流動資産	35,496,040		
現金預金	14,720,016		
未収金	2,139,668		
短期貸付金	5,554		
基金	17,356,914		
財政調整基金	12,699,290		
減債基金	4,657,623		
棚卸資産	178,636		
その他	1,352,250		
徴収不能引当金	△ 256,998		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>263,352,180</b>
<b>資産合計</b>	<b>299,216,763</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>299,216,763</b>

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	169,177,049
業務費用	66,595,997
人件費	21,865,224
職員給与費	17,796,669
賞与等引当金繰入額	982,675
退職手当引当金繰入額	212,574
その他	2,873,306
物件費等	36,149,348
物件費	27,559,117
維持補修費	2,906,606
減価償却費	5,664,399
その他	19,226
その他の業務費用	8,581,426
支払利息	125,170
徴収不能引当金繰入額	458,249
その他	7,998,006
移転費用	102,581,052
補助金等	66,441,889
社会保障給付	33,908,228
その他	2,230,935
経常収益	18,363,052
使用料及び手数料	3,795,689
その他	14,567,363
純経常行政コスト	150,813,998
臨時損失	218,515
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,528
損失補償等引当金繰入額	-
その他	203,987
臨時利益	955,062
資産売却益	952,695
その他	2,367
純行政コスト	150,077,451

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,002,338	275,210,625	△ 15,248,143	39,856
純行政コスト(△)	△ 150,077,451		△ 150,081,847	4,397
財源	155,378,514		155,378,514	-
税金等	94,211,088		94,211,088	-
国県等補助金	61,167,426		61,167,426	-
本年度差額	5,301,064		5,296,667	4,397
固定資産等の変動(内部変動)		7,506,696	△ 7,506,696	
有形固定資産等の増加		7,560,236	△ 7,560,236	
有形固定資産等の減少		△ 7,131,599	7,131,599	
貸付金・基金等の増加		16,215,379	△ 16,215,379	
貸付金・基金等の減少		△ 9,137,321	9,137,321	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	174	174		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,441,797	△ 1,634,304	197,480	△ 4,973
その他	△ 509,599	-	△ 509,599	-
本年度純資産変動額	3,349,841	5,872,566	△ 2,522,148	△ 576
本年度末純資産残高	263,352,180	281,083,191	△ 17,770,291	39,280

【様式第4号】

# 連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,410,855
業務費用支出	60,813,602
人件費支出	22,342,163
物件費等支出	30,541,581
支払利息支出	126,848
その他の支出	7,803,011
移転費用支出	102,597,252
補助金等支出	66,446,919
社会保障給付支出	33,908,228
その他の支出	2,242,105
業務収入	172,510,732
税収等収入	93,754,546
国県等補助金収入	60,571,233
使用料及び手数料収入	3,806,409
その他の収入	14,378,543
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,099,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,844,976
公共施設等整備費支出	6,020,311
基金積立金支出	11,401,298
投資及び出資金支出	2,361,802
貸付金支出	2,059,611
その他の支出	1,954
投資活動収入	10,567,535
国県等補助金収入	496,188
基金取崩収入	4,854,674
貸付金元金回収収入	2,062,539
資産売却収入	957,654
その他の収入	2,196,480
投資活動収支	△ 11,277,441
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,970,702
地方債等償還支出	1,435,405
その他の支出	535,297
財務活動収入	1,589,448
地方債等発行収入	1,587,252
その他の収入	2,196
財務活動収支	△ 381,254
本年度資金収支額	△ 2,558,818
前年度末資金残高	13,598,066
比例連結割合変更に伴う差額	△ 36,618
本年度末資金残高	11,002,630
前年度末歳計外現金残高	3,530,098
本年度歳計外現金増減額	187,288
本年度末歳計外現金残高	3,717,386
本年度末現金預金残高	14,720,016